

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和4年(2022)年3月

栃木県保健福祉部健康増進課

目 次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	3
1	年度別特定健康診査実施率	3
2	保険者の種類別実施率	5
3	市町国保の特定健康診査の状況	6
4	国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率	14
III	特定保健指導の状況	15
1	年度別特定保健指導実施率	15
2	性・年齢階級別実施率	17
3	保険者の種類別実施率	18
4	市町国保の特定保健指導の状況	20
5	国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率	23
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	27
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	30
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	31
V	参考資料	33
1	全国データ及び各種基準	33

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から 2019 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」2021 年公表
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別）」2021 年公表 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
保険者別	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2021 年公表 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021 年度実施分 特定健診・特定保健指導実施結果集計表（県集計）2019 年度 法定報告値

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		<第1期> 2012 年度目標	<第2期> 2017 年度までの 保険者全体の目標	<第3期> 2023 年度までの 保険者全体の目標
実施に関する目標	①特定健診実施率	70%以上	70%以上	70%以上
	②特定保健指導実施率	45%以上	45%以上	45%以上
成果に関する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	—	25%以上減少 (2008 年度比)	—
	特定保健指導対象者の減少率(※)	10%以上減少 (2008 年度比で 2015 年度に 25% 減少)	—	25%以上減少 (2008 年度比)

※「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、第1期では特定保健指導対象者の減少率としていたが、第2期以降は、いわゆる内科系8学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率としていた。

(参考－２) 保険者種別毎の目標値

< 保険者種別毎の目標 (第２期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第２版)」

< 保険者種別毎の目標 (第３期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (船保)	単一健保	総合健保・ 私学共済	共済組合 (私学共済除く)
特定健診の 実施率	70%以上	60%以上	70%以上	65%以上 (65%以上)	90%以上	85%以上	90%以上
特定保健指導の 実施率	45%以上	60%以上	30%以上	35%以上 (30%以上)	55%以上	30%以上	45%以上

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第３版)」

II 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

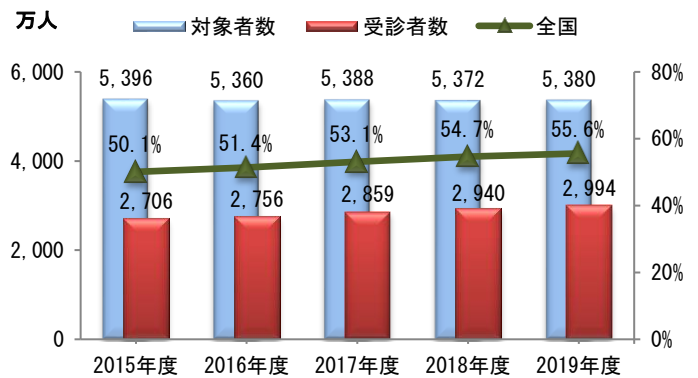
全国の2019年度特定健康診査実施率は55.6%であり、2018年度の54.7%より0.9ポイント高くなっている。

また、本県の2019年度特定健康診査実施率は、54.2%であり、2018年度の53.4%より0.8ポイント高くなっているが、全国よりも1.4ポイント低い。

(1) 特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－1－1〉特定健康診査実施率（全国）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2019年度	53,798,756	29,935,810	55.6
2018年度	53,723,213	29,396,195	54.7
2017年度	53,876,463	28,587,618	53.1
2016年度	53,597,034	27,559,428	51.4
2015年度	53,960,721	27,058,105	50.1

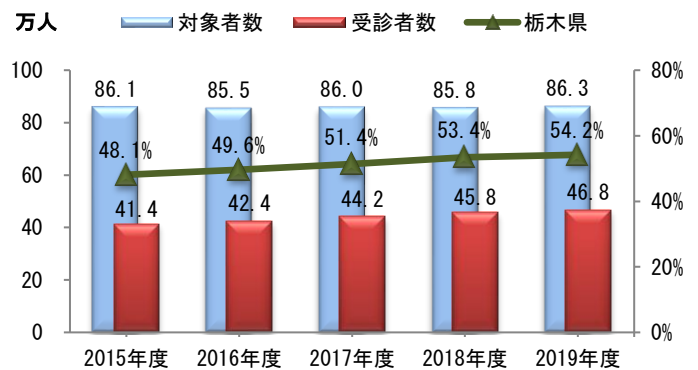


〈図Ⅱ－1－1〉特定健康診査実施率（全国）

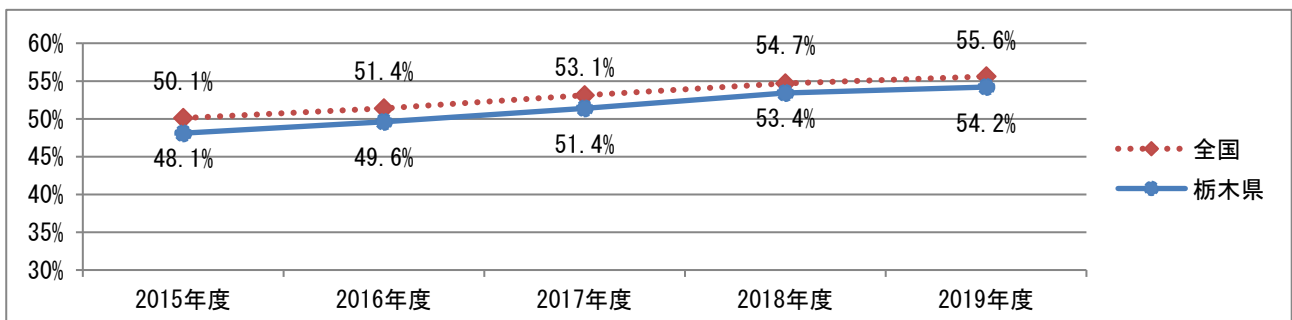
(2) 特定健康診査実施率（栃木県）

〈表Ⅱ－1－2〉特定健康診査実施率（栃木県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2019年度	862,587	467,585	54.2
2018年度	857,682	457,846	53.4
2017年度	859,588	442,071	51.4
2016年度	855,306	424,164	49.6
2015年度	861,134	413,788	48.1



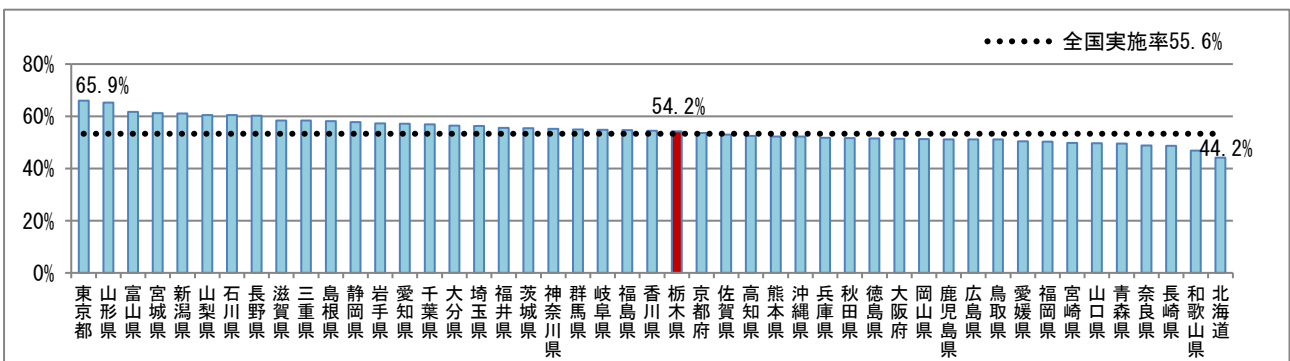
〈図Ⅱ－1－2〉特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－1－3〉年度別 特定健康診査実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅱ－1－3〉2019年度 都道府県別特定健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位	
1	北海道	2,335,794	1,032,145	44.2	47
2	青森県	586,805	290,986	49.6	43
3	岩手県	551,684	315,867	57.3	13
4	宮城県	986,419	603,466	61.2	4
5	秋田県	454,792	235,071	51.7	32
6	山形県	478,740	312,352	65.2	2
7	福島県	834,937	456,475	54.7	23
8	茨城県	1,266,162	701,196	55.4	19
9	栃木県	862,587	467,585	54.2	25
10	群馬県	854,876	469,673	54.9	21
11	埼玉県	3,095,413	1,743,838	56.3	17
12	千葉県	2,632,696	1,498,253	56.9	15
13	東京都	5,578,891	3,677,714	65.9	1
14	神奈川県	3,827,063	2,110,505	55.1	20
15	新潟県	996,841	608,713	61.1	5
16	富山県	470,591	290,263	61.7	3
17	石川県	500,590	302,429	60.4	7
18	福井県	335,210	186,035	55.5	18
19	山梨県	360,020	217,697	60.5	6
20	長野県	896,099	539,054	60.2	8
21	岐阜県	881,201	483,514	54.9	22
22	静岡県	1,587,434	916,822	57.8	12
23	愛知県	3,108,246	1,777,152	57.2	14
24	三重県	769,517	448,875	58.3	10
25	滋賀県	583,779	340,709	58.4	9
26	京都府	1,073,154	574,627	53.5	26
27	大阪府	3,678,379	1,887,990	51.3	34
28	兵庫県	2,345,979	1,213,493	51.7	31
29	奈良県	589,530	287,631	48.8	44
30	和歌山県	422,613	197,796	46.8	46
31	鳥取県	242,862	124,116	51.1	38
32	島根県	290,004	168,727	58.2	11
33	岡山県	799,438	409,581	51.2	35
34	広島県	1,201,417	614,663	51.2	37
35	山口県	585,727	290,621	49.6	42
36	徳島県	327,953	168,855	51.5	33
37	香川県	427,782	233,072	54.5	24
38	愛媛県	606,088	305,619	50.4	39
39	高知県	312,816	164,102	52.5	28
40	福岡県	2,127,492	1,070,477	50.3	40
41	佐賀県	349,055	184,932	53.0	27
42	長崎県	589,409	286,781	48.7	45
43	熊本県	749,408	391,707	52.3	29
44	大分県	494,794	279,264	56.4	16
45	宮崎県	474,127	235,994	49.8	41
46	鹿児島県	695,013	355,754	51.2	36
47	沖縄県	579,333	302,682	52.2	30



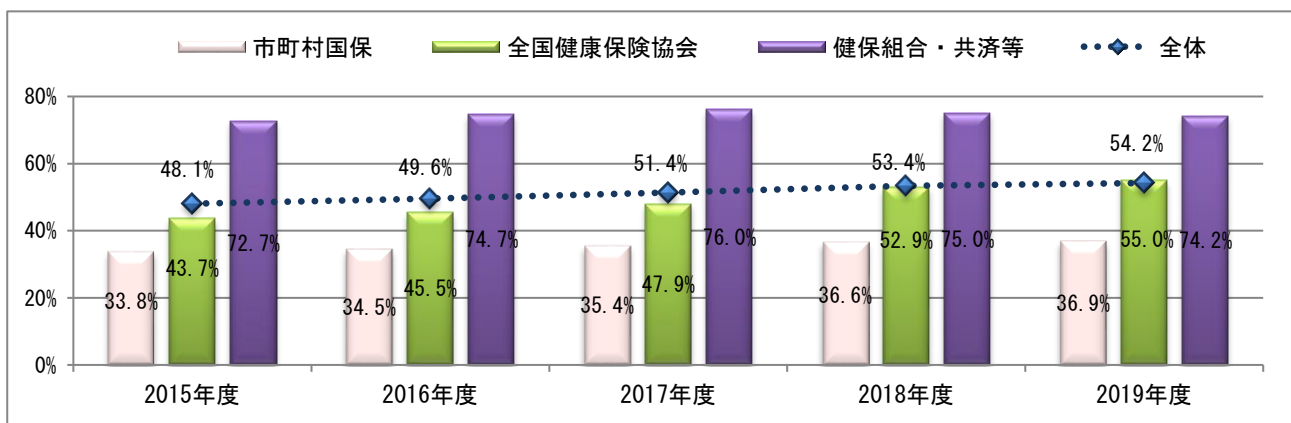
2 保険者の種類別実施率

2019年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が74.2%と高く、市町村国保36.9%、全国健康保険協会55.0%であった。

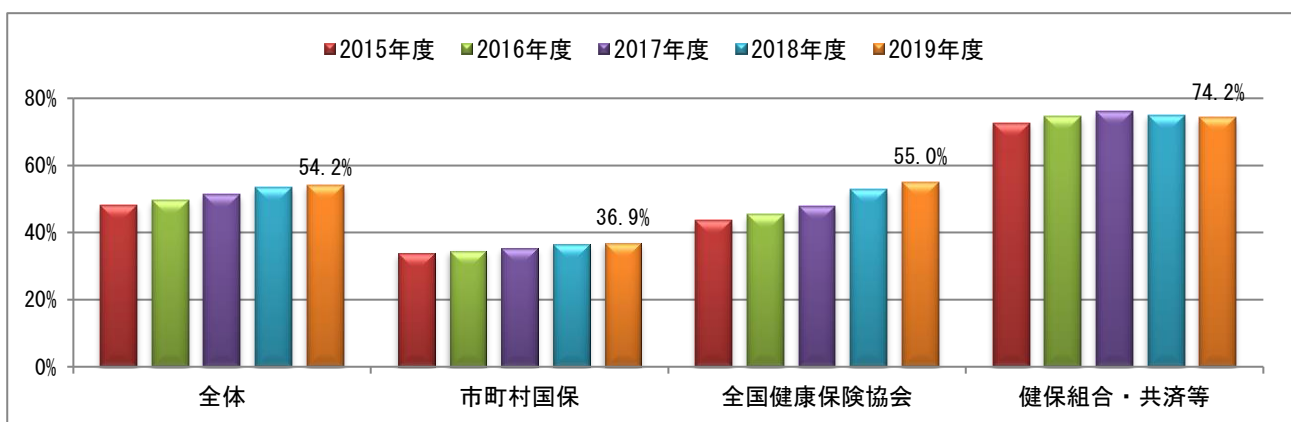
〈表Ⅱ－2－1〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2019年度	54.2	36.9	55.0	74.2
2018年度	53.4	36.6	52.9	75.0
2017年度	51.4	35.4	47.9	76.0
2016年度	49.6	34.5	45.5	74.7
2015年度	48.1	33.8	43.7	72.7



〈図Ⅱ－2－1〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－2－2〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

3 市町国保の特定健康診査の状況

〈表Ⅱ－3－1〉2019年度 特定健康診査実施率（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	実施率（%）
国民健康保険	宇都宮市	73,723	21,928	29.7
	足利市	24,792	8,200	33.1
	栃木市	27,296	9,104	33.4
	佐野市	19,654	5,484	27.9
	鹿沼市	16,146	5,760	35.7
	日光市	14,395	6,073	42.2
	小山市	24,507	8,904	36.3
	真岡市	13,894	6,302	45.4
	大田原市	13,019	6,645	51.0
	矢板市	5,845	2,600	44.5
	那須塩原市	20,466	8,213	40.1
	さくら市	6,619	3,081	46.5
	那須烏山市	5,491	2,087	38.0
	下野市	8,767	4,463	50.9
	上三川町	4,513	2,128	47.2
	益子町	4,807	2,163	45.0
	茂木町	2,860	1,510	52.8
	市貝町	2,100	1,051	50.0
	芳賀町	3,093	1,601	51.8
	壬生町	6,695	2,347	35.1
	野木町	4,641	1,589	34.2
塩谷町	2,286	1,012	44.3	
高根沢町	4,233	1,617	38.2	
那須町	6,388	2,773	43.4	
那珂川町	3,634	1,593	43.8	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2021年公表

〈表Ⅱ－3－2〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法					
			郵送	電話	ネット	FAX	窓口	その他
国民健康保険	宇都宮市	2021年5月～2022年3月	×	○	○	×	×	
	足利市	2021年6月～12月	○	×	○	×	×	
	栃木市	2021年6月～2022年2月	×	○	○	○	○	
	佐野市	2021年6月～2022年1月	○	○	×	○	○	
	鹿沼市	2021年6月～2022年2月	×	○	○	×	○	
	日光市	2021年4月～2022年1月	○	○	×	×	○	
	小山市	2021年5月～2022年1月	○	○	○	×	○	
	真岡市	2021年4月～2022年1月	○	○	○	○	○	
	大田原市	2021年4月～12月	○	○	○	○	○	
	矢板市	2021年5月～12月	×	○	○	×	○	
	那須塩原市	2021年4月～12月	×	×	×	×	×	4月上旬に対象者全員へ受診券を送付。集団検診は予約なしで受診可能。
	さくら市	2021年6月～12月	×	○	×	×	○	健康管理調査及び健康診査申込書を全世帯に郵送し、申込書を郵送で返信。
	那須烏山市	2021年5月～12月	○	○	○	○	○	
	下野市	2021年6月～2022年1月	×	○	○	×	○	
	上三川町	2021年7月～2022年1月	○	○	×	×	○	
	益子町	2021年5月～12月	○	○	×	○	○	
	茂木町	2021年5月～12月	○	○	×	○	○	
	市貝町	2021年5月～11月	○	○	×	×	○	
	芳賀町	2021年6月、9月、10月、2022年1月	×	○	○	×	○	
	壬生町	2021年5月～2022年1月	×	○	○	○	○	
野木町	2021年6月～2022年1月	×	○	○	×	○		
塩谷町	2021年6月～2022年1月	×	○	○	×	○		
高根沢町	2021年6月～2022年1月	○	○	○	○	○		
那須町	2021年5月～2022年2月	○	○	×	×	○		
那珂川町	2021年6月～12月	○	○	×	×	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－3〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	実施の有無	申込方法			その他
				保険者宛て			
				郵送	電話	その他	
国民健康保険	宇都宮市	2021年5月～2022年3月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	足利市	2021年6月～12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	栃木市	2021年5月～2022年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	佐野市	2021年6月～2022年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	鹿沼市	2021年6月～2022年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	日光市	2021年6月～2022年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
	小山市	2021年5月～2022年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	真岡市		×				
	大田原市	2021年7月～2022年2月	○	○	○	FAX、窓口	実施医療機関に電話で申込
	矢板市		×				
	那須塩原市	2021年4月～2022年3月	○	×	×		4月上旬に対象者へ受診券を送付 医療機関へ直接予約
	さくら市		×				
	那須烏山市		×				
	下野市	2021年6月～2022年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	上三川町	2021年6月～12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	益子町		×				
	茂木町		×				
	市貝町		×				
	芳賀町		×				
	壬生町	2021年6月～2022年2月	○	×	○	FAX、ネット、窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
野木町	2021年6月～2022年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込	
塩谷町		×					
高根沢町		×					
那須町	2021年5月～2022年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関に電話で申込	
那珂川町		×					

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－4〉 特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	×	ミヤラジへの出演（30分間の情報番組1回、健康ポイントアプリ内での健診情報の配信4回）
	足利市	○	×	○	×	×	×	モニター活用、住民向けメールサービス、SNS
	栃木市	○	×	○	○	×	×	モニター活用 ラジオやCATVにて受診勧奨の広報 被保険者証更新時にチラシ同封
	佐野市	○	○	○	○	○	×	モニター活用、横断幕・のぼり設置 国保加入時案内、保険証一斉更新時封筒に記事掲載
	鹿沼市	○	×	○	×	×	×	
	日光市	○	○	○	×	×	×	窓口での国保加入者への勧奨
	小山市	○	×	○	○	×	×	
	真岡市	○	×	○	○	○	○	
	大田原市	○	○	○	○	×	×	住民向けメールサービス
	矢板市	○	×	○	×	×	×	横断幕・のぼり設置、イベント活用
	那須塩原市	○	×	○	×	×	×	
	さくら市	×	×	○	×	×	×	ホームページ・実施月の広報誌に日程掲載
	那須烏山市	○	○	○	×	○	×	住民向けメールサービス かかりつけ医との診療情報連携、アプリによる通知
	下野市	○	×	○	×	○	×	
	上三川町	○	×	○	×	×	×	住民向けメールサービス
	益子町	○	○	○	×	×	×	防災無線
	茂木町	○	○	○	×	×	○	横断幕・のぼり設置
	市貝町	○	×	○	×	×	×	女性専用健診日を設定
	芳賀町	○	×	○	×	×	○	横断幕・のぼり設置
	壬生町	○	○	○	○	○	×	
野木町	○	○	○	×	×	×		
塩谷町	○	○	○	×	×	×	住民向けメールサービス	
高根沢町	○	×	○	×	○	×	横断幕・のぼり設置	
那須町	○	×	○	×	×	×		
那珂川町	○	×	○	×	×	×		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－5〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間ドック実施の有無	その他の取組
		自己負担		健診日時				
		集団	個別	早朝	夜間	土日		
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診
	足利市	C	C			○	○	
	栃木市	A	A	○		○	○	
	佐野市	A	A	○		○	○	
	鹿沼市	A	A			○	○	
	日光市	A	A	○	○	○	○	
	小山市	A	A			○	○	
	真岡市	A				○	○	
	大田原市	A	C			○	○	
	矢板市	C				○	○	
	那須塩原市	A	A			○	○	
	さくら市	A		○		○	○	
	那須烏山市	A				○	○	
	下野市	A	A			○	○	
	上三川町	C	C			○	○	
	益子町	A		○		○	○	
	茂木町	C		○		○	○	
	市貝町	A				○	○	
	芳賀町	A				○	○	健康づくりモデル地区事業で受診勧奨実施
	壬生町	A	A	○		○	○	
野木町	C	C			○	×		
塩谷町	A				○	○		
高根沢町	C				○	○		
那須町	A	A			○	○		
那珂川町	A		○		○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－6〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診					肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	佐野市	○	○	○	○	○	○	○			
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	日光市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	小山市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	真岡市	○	○	○			○	○			
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○		HPV検査(子宮頸と併用)
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	喀痰検査 (肺がん検診とセット)
	下野市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○	○		
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○	ピロリ菌
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	市貝町	○	○	○	○	○	○	○	○		風疹抗体検査
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○	ピロリ菌抗体検査
	壬生町	○	○	○	○	○	○	○	○		喀痰検査 (肺がん検診とセット)
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○			
塩谷町	○	○	○	○	○	○	○	○			
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○	胃がんリスク検診	
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○	○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－7〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○		○	○	○			○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○			○	
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市					○	○	○				
	日光市					○	○	○	○		○	
	小山市					○	○	○	○			
	真岡市											
	大田原市					○	○					
	矢板市											
	那須塩原市					○	○	○	○	○		
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市		○	○	○	○	○		○		○	胃内視鏡検査
	上三川町	○	○	○				○	○			
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町											
	壬生町											
野木町	○		○				○					
塩谷町												
高根沢町												
那須町					○	○				○		
那珂川町												

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅱ－3－8〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨				健診日追加設定	広報紙の活用	その他の取組
		通知	委託の有無	電話	訪問			
国民健康保険	宇都宮市	○	○	×	×	○	○	
	足利市	○	○	×	×	×	×	SNS 住民向けメールサービス
	栃木市	○	○	×	×	○	×	
	佐野市	○	○	○	×	×	○	
	鹿沼市	○	○	×	×	×	○	
	日光市	○	○	○	×	×	○	
	小山市	○	○	×	×	○	×	
	真岡市	○	×	○	×	○	○	
	大田原市	○	×	×	×	×	○	回覧（再勧奨用） リーフレット作成 住民向けメールサービス
	矢板市	○	○	×	×	×	○	イベント活用
	那須塩原市	○	×	×	×	×	×	
	さくら市	○	○	×	×	×	×	
	那須烏山市	○	○	×	×	×	×	
	下野市	○	○	×	×	×	×	
	上三川町	○	×	○	×	×	×	住民向けメールサービス
	益子町	○	○	○	×	×	○	
	茂木町	○	○	×	×	×	×	
	市貝町	○	○	×	×	×	×	
	芳賀町	○	○	×	×	×	○	
	壬生町	○	○	×	×	×	○	
野木町	○	○	×	×	×	×		
塩谷町	○	×	×	×	○	○	回覧（再勧奨用） 住民向けメールサービス	
高根沢町	○	○	×	×	×	×		
那須町	○	○	×	×	×	○		
那珂川町	○	○	×	×	×	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

4 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率

2019年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率は、共済組合(84.7%)が最も高く、次いで健保組合(77.0%)、国保組合(27.5%)であった。

〈表Ⅱ-4-1〉2019年度 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率(栃木県)

		対象者数	受診者数	実施率(%)
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	30,696	8,603	28.0
	栃木県医師国民健康保険組合	2,466	502	20.4
	計	33,162	9,105	27.5
健保組合	足利銀行健康保険組合	3,601	3,310	91.9
	アキレス健康保険組合	1,636	1,318	80.6
	栃木銀行健康保険組合	1,852	1,640	88.6
	栃木県農協健康保険組合	6,145	4,458	72.5
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	884	759	85.9
	栃木県トラック健康保険組合	4,336	3,009	69.4
	レオン自動機健康保険組合	770	682	88.6
	東京鐵鋼健康保険組合	654	536	82.0
	カルビー健康保険組合	3,739	3,405	91.1
	S U B A R U健康保険組合	16,754	12,376	73.9
	神戸製鋼所健康保険組合	22,043	16,550	75.1
	計	62,414	48,043	77.0
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	12,219	10,422	85.3
	地方職員共済組合	246,998	212,477	86.0
	警察共済組合	209,195	177,731	85.0
	公立学校共済組合	713,699	600,239	84.1
	計	1,182,111	1,000,869	84.7

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」2021年公表

Ⅲ 特定保健指導の状況

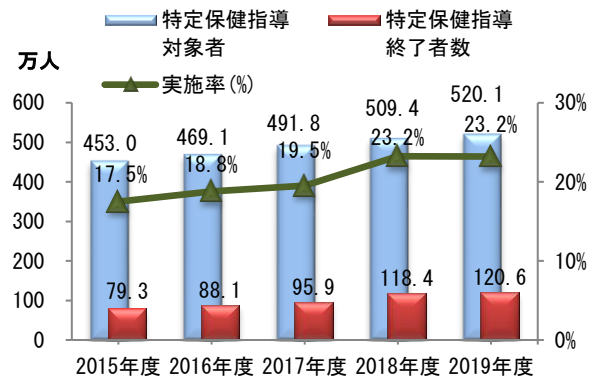
1 年度別特定保健指導実施率

2019年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で17.4%、本県は全国よりも0.1ポイント高い17.5%であった。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は、27.2%で、全国の23.2%を4.0ポイント上回った。

(1) 特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2019年度	29,935,810	5,200,519	17.4	1,205,961	23.2
2018年度	29,396,195	5,094,255	17.3	1,183,786	23.2
2017年度	28,587,618	4,918,135	17.2	959,129	19.5
2016年度	27,559,428	4,690,793	17.0	881,183	18.8
2015年度	27,058,105	4,530,158	16.7	792,655	17.5

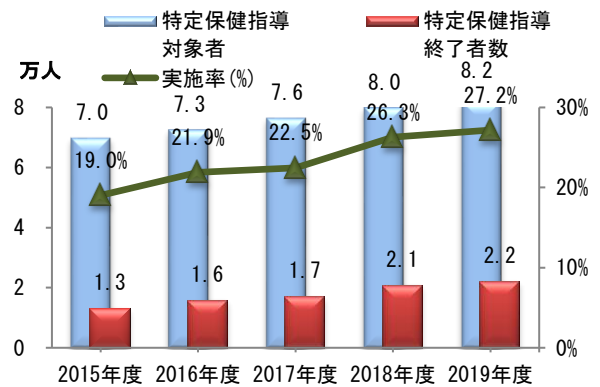


〈図Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

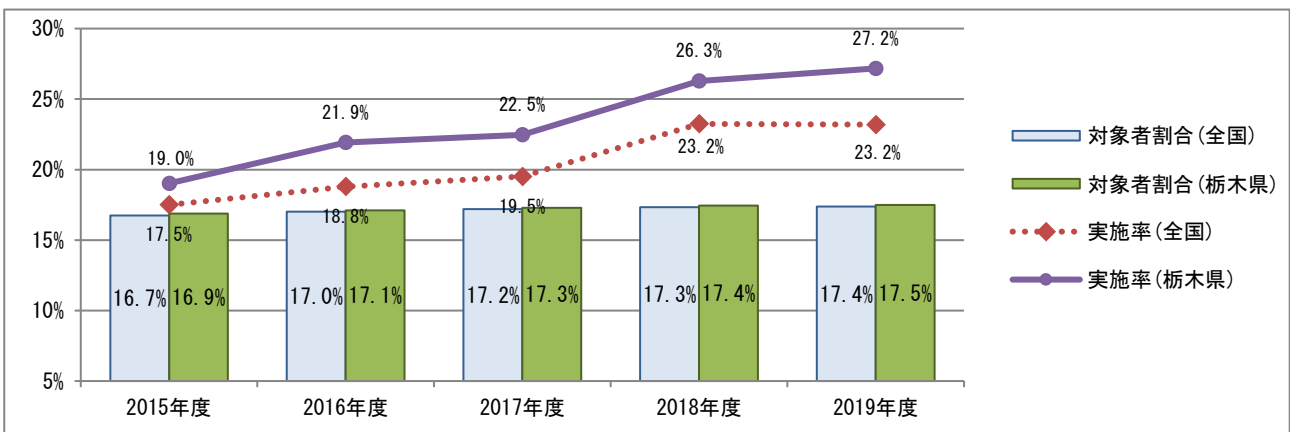
(2) 特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2019年度	467,585	81,835	17.5	22,239	27.2
2018年度	457,846	79,866	17.4	20,989	26.3
2017年度	442,071	76,409	17.3	17,158	22.5
2016年度	424,164	72,596	17.1	15,905	21.9
2015年度	413,788	69,834	16.9	13,284	19.0



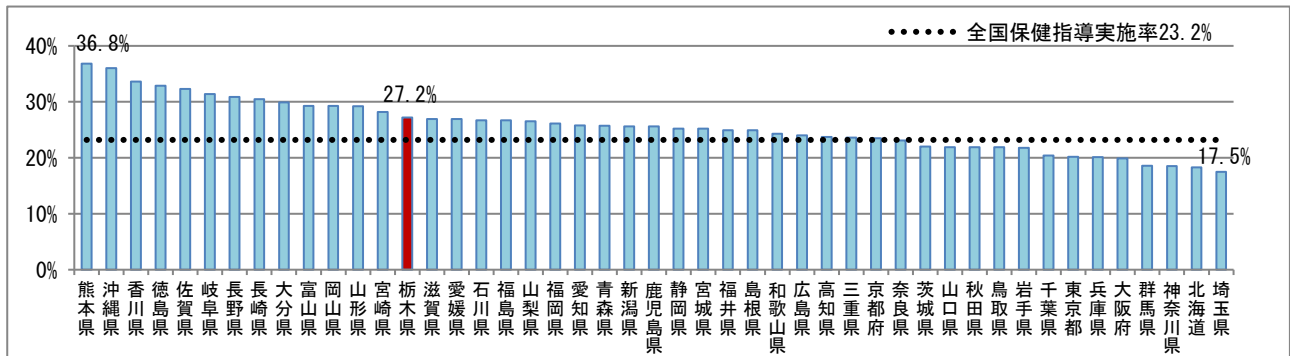
〈図Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－1－3〉年度別特定保健指導実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅲ－1－3〉2019年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	18.3	46	14.5	47	22.7	44
2	青森県	25.7	22	18.6	34	34.2	14
3	岩手県	21.8	39	18.3	35	25.6	35
4	宮城県	25.2	26	22.8	10	27.8	30
5	秋田県	21.9	37	18.9	31	25.4	37
6	山形県	29.2	12	21.3	19	37.6	7
7	福島県	26.7	18	22.4	13	31.4	23
8	茨城県	22.0	35	17.9	39	26.4	33
9	栃木県	27.2	14	23.5	9	31.1	24
10	群馬県	18.6	44	16.4	43	21.0	45
11	埼玉県	17.5	47	14.7	46	20.5	47
12	千葉県	20.4	40	17.0	41	23.9	41
13	東京都	20.2	41	17.7	40	22.9	43
14	神奈川県	18.5	45	16.3	44	20.9	46
15	新潟県	25.6	23	19.5	30	32.0	19
16	富山県	29.3	10	24.1	6	35.3	12
17	石川県	26.7	17	20.3	25	34.0	15
18	福井県	24.9	27	21.7	17	28.5	29
19	山梨県	26.5	19	18.8	32	35.1	13
20	長野県	30.9	7	22.1	14	40.0	5
21	岐阜県	31.4	6	26.1	4	36.5	9
22	静岡県	25.2	25	18.8	32	31.9	20
23	愛知県	25.8	21	22.8	10	29.0	27
24	三重県	23.6	32	21.0	20	26.2	34
25	滋賀県	26.9	15	22.5	12	31.5	22
26	京都府	23.5	33	20.2	26	26.8	32
27	大阪府	19.9	43	16.6	42	23.5	42
28	兵庫県	20.1	42	15.9	45	24.5	39
29	奈良県	23.1	34	20.7	22	25.4	37
30	和歌山県	24.3	29	20.1	27	28.7	28
31	鳥取県	21.9	38	18.3	35	25.6	35
32	島根県	24.9	28	20.7	22	29.4	26
33	岡山県	29.3	11	26.8	3	32.1	18
34	広島県	24.0	30	20.7	22	27.7	31
35	山口県	21.9	36	19.8	29	24.3	40
36	徳島県	32.9	4	21.8	16	43.0	3
37	香川県	33.6	3	29.3	2	37.6	7
38	愛媛県	26.9	16	22.1	14	31.9	20
39	高知県	23.7	31	18.2	37	29.6	25
40	福岡県	26.1	20	20.0	28	33.1	16
41	佐賀県	32.3	5	23.7	8	41.3	4
42	長崎県	30.5	8	21.4	18	39.9	6
43	熊本県	36.8	1	31.1	1	43.3	2
44	大分県	29.9	9	24.1	6	35.4	10
45	宮崎県	28.2	13	20.9	21	35.4	10
46	鹿児島県	25.6	24	18.2	37	32.8	17
47	沖縄県	36.0	2	25.3	5	46.7	1



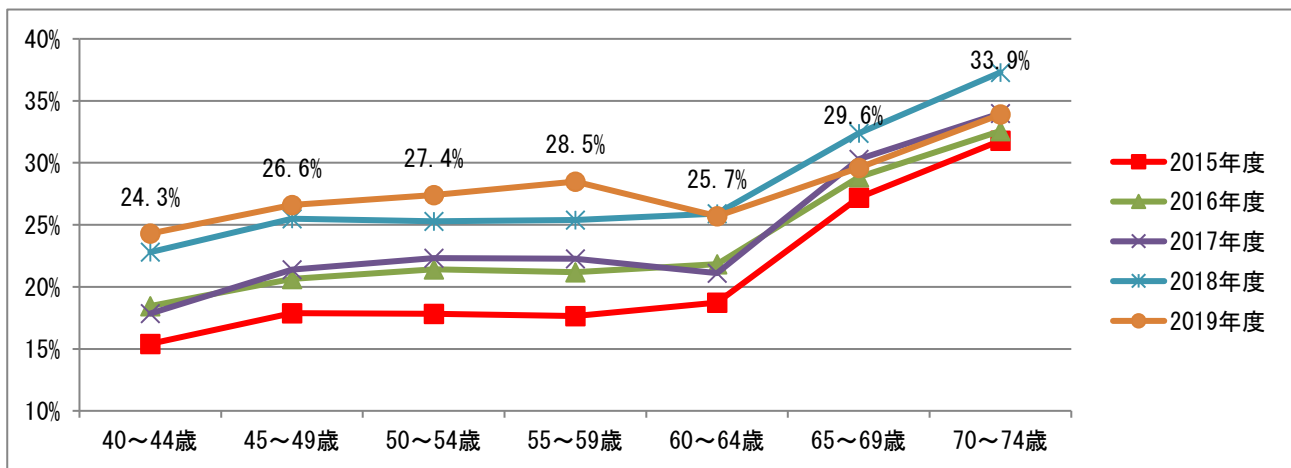
2 性・年齢階級別実施率

2019年度における本県の性・年齢階級別実施率では、男性が27.8%で前年の26.7%より1.1ポイント高くなっており、女性が25.3%で前年の25.1%より0.2ポイント高くなっている。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2019年度	全体	27.2	24.3	26.6	27.4	28.5	25.7	29.6	33.9
	男性	27.8	25.2	27.2	28.5	29.5	25.7	29.5	33.7
	女性	25.3	20.4	24.4	23.8	25.6	25.6	29.6	34.3
2018年度	全体	26.3	22.8	25.5	25.3	25.4	25.9	32.4	37.3
	男性	26.7	23.8	26.2	26.1	26.3	26.0	31.8	36.3
	女性	25.1	18.8	22.8	22.8	22.6	25.8	33.7	39.6
2017年度	全体	22.5	17.8	21.4	22.3	22.3	21.1	30.3	34.0
	男性	22.8	18.9	22.3	23.5	23.2	20.6	28.6	33.2
	女性	21.3	13.5	17.8	18.3	19.3	22.4	34.3	35.9
2016年度	全体	21.9	18.5	20.7	21.4	21.2	21.8	28.9	32.6
	男性	22.0	19.2	21.4	22.0	21.2	21.2	27.2	32.4
	女性	21.7	14.9	17.5	19.3	21.1	23.4	32.6	32.8
2015年度	全体	19.0	15.4	17.9	17.8	17.7	18.7	27.2	31.8
	男性	18.8	15.9	18.6	18.5	17.6	17.3	25.1	31.8
	女性	19.6	13.0	14.9	15.2	17.9	22.8	32.2	31.8



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

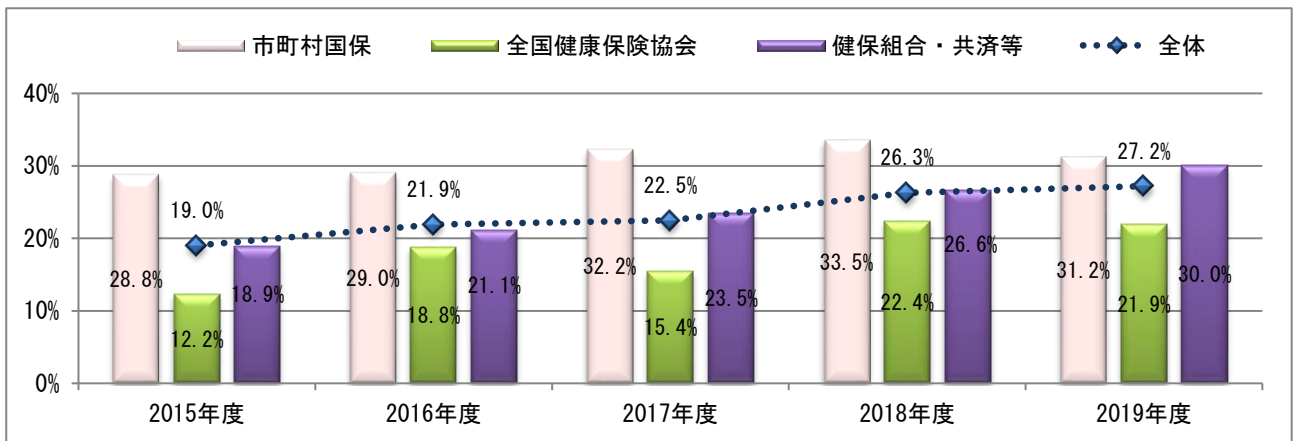
3 保険者の種類別実施率

2019年度の本県の保険者の種類別実施率は、前年度と比べ、健保組合・共済等は3.4ポイント上回っており、市町村国保は2.3ポイント、全国健康保険協会は0.5ポイントそれぞれ下回っている。

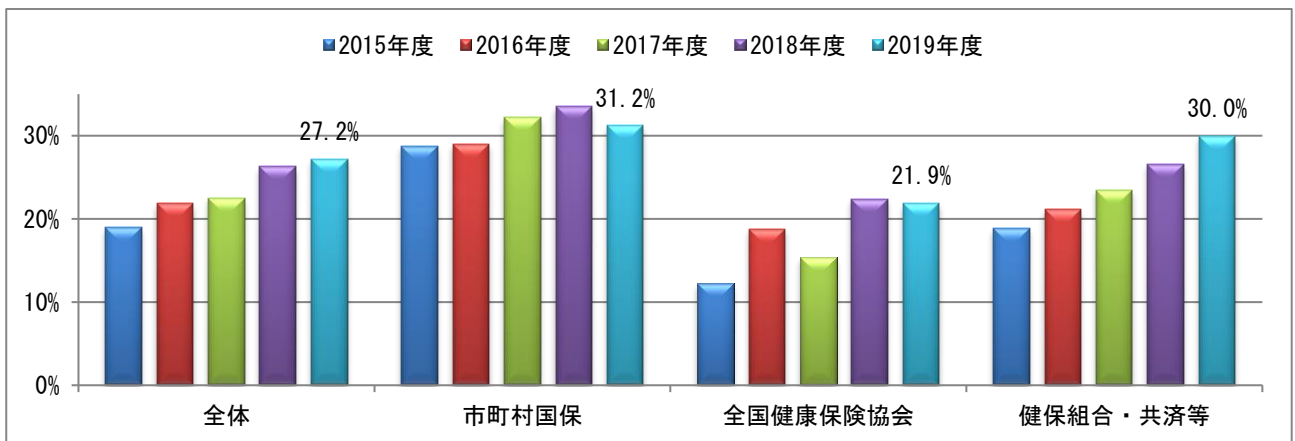
〈表Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2019年度	27.2	31.2	21.9	30.0
2018年度	26.3	33.5	22.4	26.6
2017年度	22.5	32.2	15.4	23.5
2016年度	21.9	29.0	18.8	21.1
2015年度	19.0	28.8	12.2	18.9



〈図Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－２〉 2019年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	31.2	男性	29.9	20.9	17.9	20.2	21.1	26.3	34.2	36.3
		女性	33.9	23.9	25.4	22.5	34.2	31.0	36.2	38.7
全国健康保険協会	21.9	男性	22.5	20.2	23.3	22.9	22.4	22.3	25.2	27.0
		女性	20.1	18.1	21.0	19.7	21.9	21.2	18.7	15.1
健保組合・共済等	30.0	男性	31.3	29.6	31.1	33.2	35.0	28.7	21.7	18.9
		女性	25.5	22.0	26.8	27.4	27.2	25.6	15.0	14.4

〈表Ⅲ－３－３〉 2018年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	33.5	男性	31.7	18.8	23.0	21.5	24.1	27.8	36.1	38.3
		女性	37.1	21.0	31.1	25.9	29.9	38.2	38.5	42.9
全国健康保険協会	22.4	男性	20.0	20.0	22.6	22.3	23.2	25.4	28.6	33.9
		女性	19.4	19.4	20.7	21.3	22.8	19.6	21.2	22.4
健保組合・共済等	26.6	男性	27.9	27.2	29.0	28.9	28.5	25.7	21.4	17.4
		女性	21.6	18.0	23.4	23.4	20.9	20.2	25.4	20.3

4 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ—4—1〉2019年度 特定保健指導実施率（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合（％）	終了者数	実施率（％）
国民 健康 保険	宇都宮市	21,928	2,128	9.7	453	21.3
	足利市	8,200	875	10.7	203	23.2
	栃木市	9,104	990	10.9	183	18.5
	佐野市	5,484	699	12.7	114	16.3
	鹿沼市	5,760	677	11.8	92	13.6
	日光市	6,073	583	9.6	222	38.1
	小山市	8,904	1056	11.9	492	46.6
	真岡市	6,302	789	12.5	398	50.4
	大田原市	6,645	737	11.1	278	37.7
	矢板市	2,600	302	11.6	137	45.4
	那須塩原市	8,213	975	11.9	211	21.6
	さくら市	3,081	332	10.8	232	69.9
	那須烏山市	2,087	260	12.5	49	18.8
	下野市	4,463	461	10.3	117	25.4
	上三川町	2,128	212	10.0	79	37.3
	益子町	2,163	263	12.2	194	73.8
	茂木町	1,510	194	12.8	79	40.7
	市貝町	1,051	124	11.8	32	25.8
	芳賀町	1,601	176	11.0	87	49.4
	壬生町	2,347	245	10.4	44	18.0
	野木町	1,589	250	15.7	31	12.4
	塩谷町	1,012	115	11.4	75	65.2
高根沢町	1,617	192	11.9	100	52.1	
那須町	2,773	332	12.0	116	34.9	
那珂川町	1,593	187	11.7	91	48.7	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2021年公表

〈表Ⅲ－４－２〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援					動機づけ支援				
		直営	委託	部分委託	日時の工夫		直営	委託	部分委託	日時の工夫	
					夜間	休日				夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○			○	○				○
	足利市			○		○			○		○
	栃木市			○	○	○	○				
	佐野市	○					○				
	鹿沼市	○	○		○	○	○	○		○	○
	日光市		○		○	○		○		○	○
	小山市			○	○		○				
	真岡市			○				○			
	大田原市	○			○		○			○	
	矢板市			○	○	○	○				
	那須塩原市		○					○			
	さくら市		○					○			
	那須烏山市			○		○				○	○
	下野市			○			○				
	上三川町		○			○		○			○
	益子町	○				○	○				○
	茂木町	○			○		○				
	市貝町	○						○			
	芳賀町		○			○		○			○
	壬生町		○				○				
野木町		○					○				
塩谷町		○		○	○		○		○	○	
高根沢町		○			○		○			○	
那須町		○					○				
那珂川町		○					○				

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

〈表Ⅲ－４－３〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			内容
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		
	足利市	○	○		住民向けメールサービス
	栃木市	○	○		
	佐野市		○		
	鹿沼市	○			
	日光市	○	○		健診結果返却時に面談勧奨
	小山市	○	○		
	真岡市	○	○	○	
	大田原市				
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○	○		
	さくら市		○		
	那須烏山市		○	○	健診結果説明会で説明
	下野市	○	○		
	上三川町		○		
	益子町		○		
	茂木町	○			
	市貝町	○	○		
	芳賀町		○		
	壬生町		○		
野木町		○			
塩谷町		○			
高根沢町		○		F A X（電話がつかない場合）	
那須町	○	○			
那珂川町		○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021年度実施分

5 国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率

2019年度における国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率では、共済組合（38.0%）が最も高く、次いで健保組合（29.8%）、国保組合であった。

〈表Ⅲ－5－1〉国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率（栃木県）

		対象者数	受診者数	実施率（%）
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	1,112	12	1.1
	栃木県医師国民健康保険組合	-	-	1.4
	計	-	-	-
健保組合	足利銀行健康保険組合	455	255	56.0
	アキレス健康保険組合	307	59	19.2
	栃木銀行健康保険組合	285	42	14.7
	栃木県農協健康保険組合	881	308	35.0
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	171	114	66.7
	栃木県トラック健康保険組合	426	86	20.2
	レオン自動機健康保険組合	125	38	30.4
	東京鐵鋼健康保険組合	113	100	88.5
	カルビー健康保険組合	589	163	27.7
	S U B A R U健康保険組合	2,754	306	11.1
	神戸製鋼所健康保険組合	3,160	1,292	40.9
	計	9,266	2,763	29.8
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	2,035	628	30.9
	地方職員共済組合	34,323	13,799	40.2
	警察共済組合	35,613	19,104	53.6
	公立学校共済組合	105,771	34,008	32.2
	計	177,742	67,539	38.0

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2021年公表

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

2019年度における本県の特定健康診査受診者に対するメタボリックシンドロームの該当者の割合は16.5%で、全国の15.8%よりも0.7ポイント高くなっている。また、メタボリックシンドローム予備群の割合は13.1%で、全国の12.3%よりも0.8ポイント高くなっている。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国）

	特定健康診査受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (割合)(%)
2019年度	29,935,810	8,433,431	28.2
2018年度	29,396,195	8,127,008	27.6
2017年度	28,587,618	7,738,577	27.1
2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6
2015年度	27,058,105	7,078,630	26.2

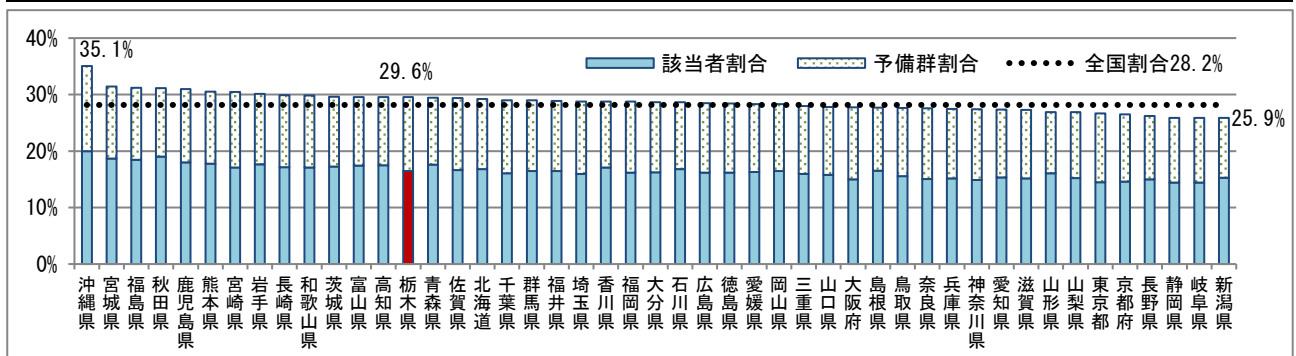
(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国・栃木県）

		特定健康診査 受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の数 (割合)(%)	メタボリックシンドローム 該当者の数 (割合)(%)	メタボリックシンドローム 予備群の数 (割合)(%)
全 国	2019年度	29,935,810	8,433,431 28.2	4,743,616 15.8	3,689,815 12.3
	2018年度	29,396,195	8,127,008 27.6	4,552,281 15.5	3,574,727 12.2
	2017年度	28,587,618	7,738,577 27.1	4,317,635 15.1	3,420,942 12.0
	2016年度	27,559,428	7,326,469 26.6	4,067,456 14.8	3,259,013 11.8
	2015年度	27,058,105	7,078,630 26.2	3,905,977 14.4	3,172,653 11.7
栃 木 県	2019年度	467,585	138,203 29.6	77,054 16.5	61,149 13.1
	2018年度	457,846	132,675 29.0	74,171 16.2	58,504 12.8
	2017年度	442,071	127,312 28.8	71,551 16.2	55,761 12.6
	2016年度	424,164	120,095 28.3	67,160 15.8	52,935 12.5
	2015年度	413,788	115,186 27.8	63,405 15.3	51,781 12.5

〈表Ⅳ－１－３〉 2019年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

都道府県	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者数	メタボリックシンドローム該当者割合(%)	メタボリックシンドローム予備群数	メタボリックシンドローム予備群割合(%)	
1	北海道	1,032,145	173,191	16.8	128,666	12.5
2	青森県	290,986	51,186	17.6	34,512	11.9
3	岩手県	315,867	55,790	17.7	39,430	12.5
4	宮城県	603,466	112,685	18.7	77,086	12.8
5	秋田県	235,071	44,684	19.0	28,573	12.2
6	山形県	312,352	50,120	16.0	33,942	10.9
7	福島県	456,475	84,194	18.4	58,342	12.8
8	茨城県	701,196	121,163	17.3	86,319	12.3
9	栃木県	467,585	77,054	16.5	61,149	13.1
10	群馬県	469,673	77,236	16.4	58,852	12.5
11	埼玉県	1,743,838	278,529	16.0	223,363	12.8
12	千葉県	1,498,253	241,117	16.1	193,526	12.9
13	東京都	3,677,714	533,306	14.5	447,627	12.2
14	神奈川県	2,110,505	314,506	14.9	263,814	12.5
15	新潟県	608,713	93,064	15.3	64,411	10.6
16	富山県	290,263	50,617	17.4	35,216	12.1
17	石川県	302,429	50,857	16.8	35,736	11.8
18	福井県	186,035	30,636	16.5	23,077	12.4
19	山梨県	217,697	33,176	15.2	25,387	11.7
20	長野県	539,054	80,711	15.0	60,540	11.2
21	岐阜県	483,514	69,805	14.4	55,349	11.4
22	静岡県	916,822	132,099	14.4	105,376	11.5
23	愛知県	1,777,152	272,698	15.3	213,221	12.0
24	三重県	448,875	71,693	16.0	53,780	12.0
25	滋賀県	340,709	51,711	15.2	41,335	12.1
26	京都府	574,627	84,031	14.6	68,152	11.9
27	大阪府	1,887,990	283,549	15.0	240,705	12.7
28	兵庫県	1,213,493	184,257	15.2	149,125	12.3
29	奈良県	287,631	43,327	15.1	35,968	12.5
30	和歌山県	197,796	33,842	17.1	25,196	12.7
31	鳥取県	124,116	19,300	15.5	14,977	12.1
32	島根県	168,727	27,851	16.5	18,864	11.2
33	岡山県	409,581	67,340	16.4	48,595	11.9
34	広島県	614,663	99,357	16.2	75,836	12.3
35	山口県	290,621	45,849	15.8	34,909	12.0
36	徳島県	168,855	27,349	16.2	20,604	12.2
37	香川県	233,072	39,880	17.1	27,194	11.7
38	愛媛県	305,619	49,865	16.3	36,688	12.0
39	高知県	164,102	28,705	17.5	19,808	12.1
40	福岡県	1,070,477	173,112	16.2	134,850	12.6
41	佐賀県	184,932	30,767	16.6	23,578	12.7
42	長崎県	286,781	49,169	17.1	36,635	12.8
43	熊本県	391,707	69,701	17.8	49,947	12.8
44	大分県	279,264	45,351	16.2	34,620	12.4
45	宮崎県	235,994	40,395	17.1	31,466	13.3
46	鹿児島県	355,754	64,011	18.0	46,280	13.0
47	沖縄県	302,682	60,482	20.0	45,616	15.1



(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は、2018年度は11.1%、2019年度は10.8%の減少であった。

〈表Ⅳ-1-4〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率をいう）（対2008年度比）

	全国 (%)	栃木県 (%)
2019年度	13.4	10.8
2018年度	13.6	11.1
2017年度	14.2	12.0

※ 2017年度までは第2期計画期間中ではあるが、第3期計画の管理に資するため、減少率は第3期方式で計算している。

※ 厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。

【参考】

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率）の算出方法

$$\text{計算式} = \frac{2008\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast} - 2017\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast}}{2008\text{年度 特定保健指導対象者の推定数}^{\ast}}$$

※特定健康診査の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階層別（5歳階級）に各年度の特定保健指導対象者の出現割合を算出し、2008年3月31日住民基本台帳人口を乗じて算出した推定数。

2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

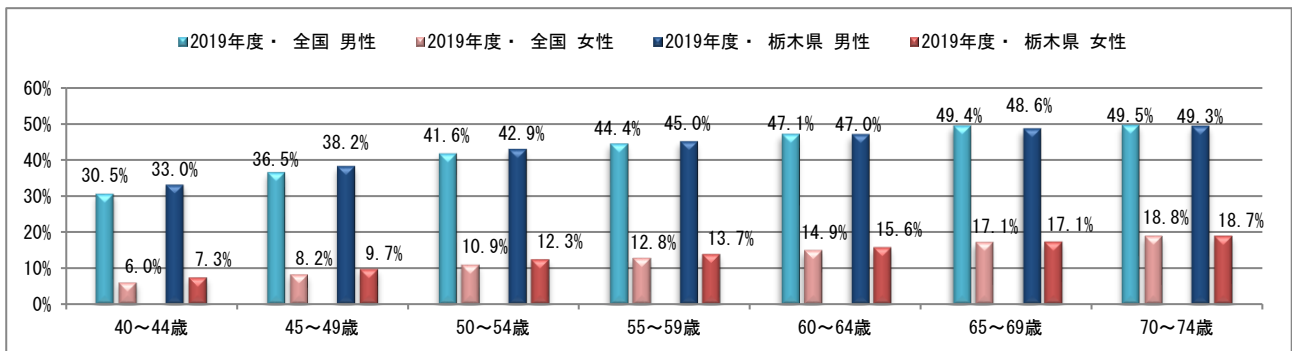
2019年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、70～74歳男性が49.3%と最も高く、40～44歳女性の7.3%が最も低い。全国と比較すると、40～44歳男性が33.0%と全国平均の30.5%よりも2.5ポイント高く、最も差が大きい。男性は40～59歳で全国平均の割合を上回り、女性は40～64歳で全国平均の割合を上回る結果である。

(1) 性・年齢階級別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

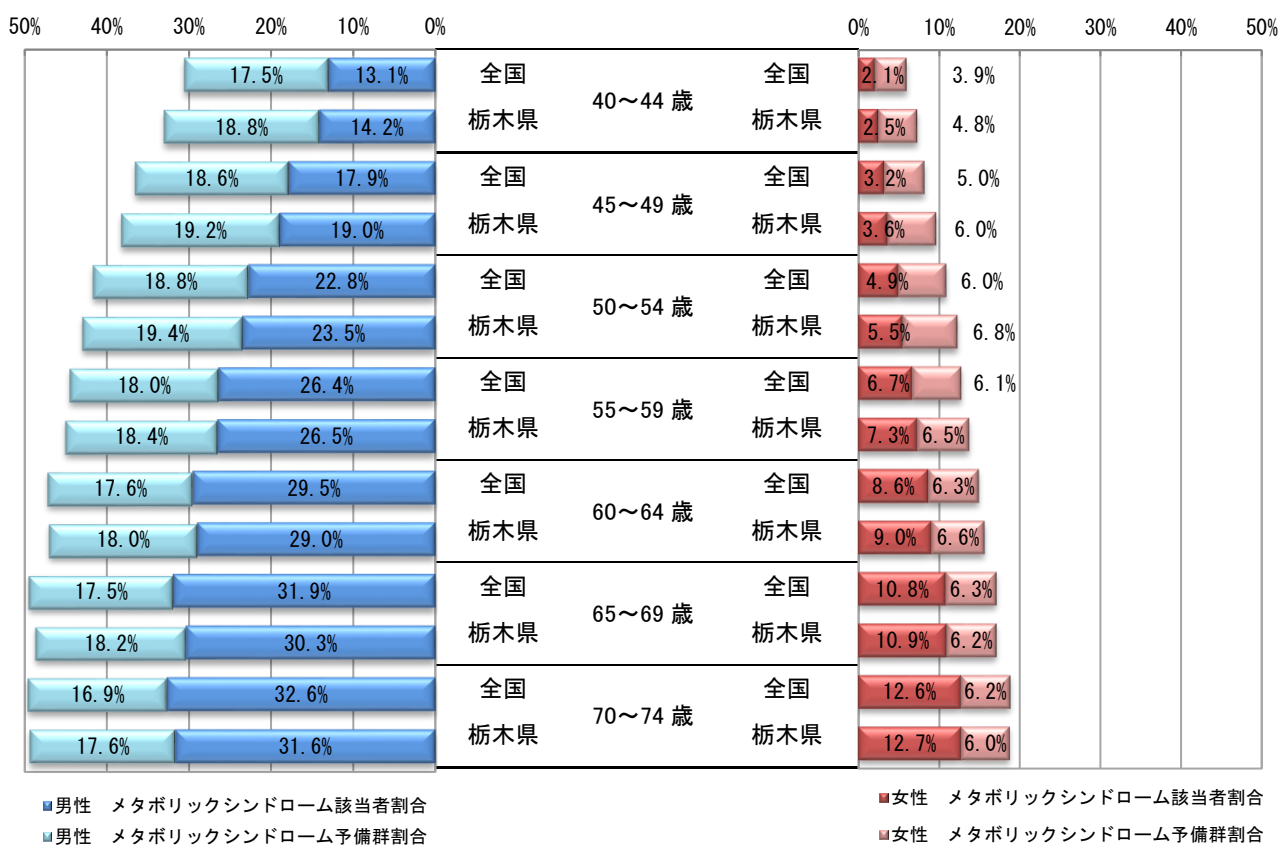
〈表IV-2-1〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

(単位:%)

			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	2019年度	全体	28.2	20.2	24.4	28.2	30.5	32.4	32.9	33.0
		男性	41.4	30.5	36.5	41.6	44.4	47.1	49.4	49.5
		女性	12.4	6.0	8.2	10.9	12.8	14.9	17.1	18.8
	2018年度	全体	27.6	20.0	24.0	27.7	30.0	31.8	32.2	32.2
		男性	40.7	30.3	36.0	41.0	43.7	46.5	48.6	48.4
		女性	12.0	5.8	7.9	10.4	12.3	14.6	16.7	18.5
2017年度	全体	27.1	19.8	23.8	27.1	29.4	31.2	31.2	31.2	
	男性	39.9	30.0	35.5	40.1	42.9	45.6	47.5	46.9	
	女性	11.8	5.7	7.7	10.0	12.1	14.3	16.3	18.2	
栃木県	2019年度	全体	29.6	22.6	26.5	29.9	31.6	32.8	32.8	33.4
		男性	42.5	33.0	38.2	42.9	45.0	47.0	48.6	49.3
		女性	13.4	7.3	9.7	12.3	13.7	15.6	17.1	18.7
	2018年度	全体	29.0	22.1	26.0	29.0	31.1	32.2	32.5	32.9
		男性	41.7	32.4	37.5	41.5	44.3	46.2	48.3	48.4
		女性	13.0	6.9	9.3	11.8	13.4	15.1	17.0	18.6
2017年度	全体	28.8	22.3	26.0	29.0	30.7	32.0	32.1	32.4	
	男性	41.4	32.4	37.3	41.8	43.5	46.0	48.1	48.1	
	女性	13.0	7.3	9.6	11.4	13.4	15.3	16.7	18.3	



〈図IV-2-1〉2019年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)



〈図IV-2-2〉2019年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表Ⅳ－２－２〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2019年度	全体	16.5	9.4	12.7	15.8	18.3	20.0	20.6	21.8
	男性	23.8	14.2	19.0	23.5	26.5	29.0	30.3	31.6
	女性	7.2	2.5	3.6	5.5	7.3	9.0	10.9	12.7
2018年度	全体	16.2	9.4	12.7	15.5	18.0	19.5	20.4	21.3
	男性	23.5	14.1	18.8	22.9	26.2	28.3	30.4	31.1
	女性	7.0	2.4	3.7	5.4	7.0	8.8	10.6	12.2
2017年度	全体	16.2	9.7	12.8	15.6	17.9	19.5	20.0	21.2
	男性	23.4	14.4	18.8	23.0	25.9	28.5	30.1	30.9
	女性	7.1	2.8	4.0	5.4	7.2	8.9	10.4	12.3
2016年度	全体	15.8	9.6	12.9	15.6	17.3	19.1	19.4	20.1
	男性	22.9	14.1	19.0	22.8	25.0	27.9	29.4	29.1
	女性	6.9	2.8	3.7	5.3	6.9	8.6	10.0	12.0
2015年度	全体	15.3	9.3	12.4	15.2	16.9	18.3	19.0	19.2
	男性	22.2	13.7	18.3	22.3	24.6	27.0	28.5	27.6
	女性	6.7	2.5	3.6	5.0	6.6	8.4	9.9	11.6

〈表Ⅳ－２－３〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2019年度	全体	13.1	13.1	13.8	14.0	13.3	12.8	12.2	11.6
	男性	18.6	18.8	19.2	19.4	18.4	18.0	18.2	17.6
	女性	6.1	4.8	6.0	6.8	6.5	6.6	6.2	6.0
2018年度	全体	12.8	12.7	13.4	13.5	13.1	12.7	12.1	11.6
	男性	18.2	18.2	18.7	18.7	18.1	17.9	17.9	17.3
	女性	6.0	4.5	5.6	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3
2017年度	全体	12.6	12.6	13.3	13.4	12.8	12.4	12.1	11.3
	男性	18.0	18.0	18.5	18.7	17.6	17.5	18.0	17.1
	女性	5.9	4.5	5.6	6.0	6.2	6.4	6.4	6.0
2016年度	全体	12.5	12.6	13.4	13.0	12.7	12.4	11.6	11.0
	男性	17.9	17.9	18.8	18.2	17.6	17.7	17.4	16.6
	女性	5.6	4.4	5.5	5.5	6.0	6.2	6.1	5.9
2015年度	全体	12.5	12.7	13.2	13.0	12.7	12.4	11.8	11.4
	男性	17.9	18.0	18.6	18.1	17.7	17.8	17.8	17.1
	女性	5.7	4.5	5.2	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、全国健康保険協会は30.3%で、全国の28.5%よりも1.8ポイント高くなっており、最も差が大きい。

〈表IV-3-1〉2019年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国(%)	28.2	30.3	28.5	26.8
栃木県(%)	29.6	30.6	30.3	28.4

〈表IV-3-2〉2019年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合(%)	16.5	19.1	16.4	15.0
メタボリックシンドローム 予備群割合(%)	13.1	11.5	13.8	13.4
該当者及び 予備群割合(%)	29.6	30.6	30.3	28.4

〈表IV-3-3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

(単位:%)

		全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全 国	2019年度	28.2	30.3	28.5	26.8
	2018年度	27.6	29.6	27.9	26.4
	2017年度	27.1	28.8	27.5	25.6
	2016年度	26.6	28.0	26.9	25.5
	2015年度	26.2	27.4	26.6	25.1
栃 木 県	2019年度	29.6	30.6	30.3	28.4
	2018年度	29.0	30.1	29.6	28.2
	2017年度	28.8	29.8	30.1	27.2
	2016年度	28.3	28.7	29.8	27.2
	2015年度	27.8	28.3	29.3	26.7

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

〈表Ⅳ-4-1〉 2019年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群割合（％）
国民健康保険	宇都宮市	21,927	6,119	27.9
	足利市	8,200	2,519	30.7
	栃木市	9,104	2,746	30.2
	佐野市	5,484	1,642	29.9
	鹿沼市	5,760	1,933	33.6
	日光市	6,073	1,821	30.0
	小山市	8,903	2,893	32.5
	真岡市	6,302	2,110	33.5
	大田原市	6,645	2,187	32.9
	矢板市	2,600	796	30.6
	那須塩原市	8,213	2,541	30.9
	さくら市	3,081	898	29.1
	那須烏山市	2,087	634	30.4
	下野市	4,463	1,461	32.7
	上三川町	2,128	702	33.0
	益子町	2,163	675	31.2
	茂木町	1,510	499	33.0
	市貝町	1,051	335	31.9
	芳賀町	1,601	527	32.9
	壬生町	2,347	629	26.8
	野木町	1,589	499	31.4
	塩谷町	1,012	306	30.2
	高根沢町	1,617	452	28.0
那須町	2,773	769	27.7	
那珂川町	1,593	492	30.9	

出典：特定健診・特定保健指導実施結果集計表（県集計）2019年度 法定報告値

〈表Ⅳ－４－２〉 2019年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群別の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	メタボリックシンドローム 該当者数	メタボリックシンドローム 該当者割合（％）	メタボリックシンドローム 予備群数	メタボリックシンドローム 予備群割合 （％）
国民 健康 保険	宇都宮市	21,927	3,889	17.7	2,230	10.2
	足利市	8,200	1,662	20.3	857	10.5
	栃木市	9,104	1,690	18.6	1,056	11.6
	佐野市	5,484	980	17.9	662	12.1
	鹿沼市	5,760	1,250	21.7	683	11.9
	日光市	6,073	1,081	17.8	740	12.2
	小山市	8,903	1,820	20.4	1,073	12.1
	真岡市	6,302	1,352	21.5	758	12.0
	大田原市	6,645	1,389	20.9	798	12.0
	矢板市	2,600	491	18.9	305	11.7
	那須塩原市	8,213	1,553	18.9	988	12.0
	さくら市	3,081	528	17.1	370	12.0
	那須烏山市	2,087	390	18.7	244	11.7
	下野市	4,463	932	20.9	529	11.9
	上三川町	2,128	430	20.2	272	12.8
	益子町	2,163	440	20.3	235	10.9
	茂木町	1,510	292	19.3	207	13.7
	市貝町	1,051	182	17.3	153	14.6
	芳賀町	1,601	349	21.8	178	11.1
	壬生町	2,347	381	16.2	248	10.6
野木町	1,589	290	18.3	209	13.2	
塩谷町	1,012	187	18.5	119	11.8	
高根沢町	1,617	265	16.4	187	11.6	
那須町	2,773	411	14.8	358	12.9	
那珂川町	1,593	300	18.8	192	12.1	

出典：特定健診・特定保健指導実施結果集計表（県集計）2019年度 法定報告値

V 参考資料

1 全国データ及び各種基準

参考－1

厚生労働省 「2019年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」2021年公表

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000755573.pdf>

<内容>

- ・ 特定健康診査の実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

- ・ 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

参考－２ 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64 歳	65-74 歳
≥85cm (男性) ≥90cm (女性)	2つ以上該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で BMI ≥25	3つ該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当	/		

(注) 喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

①血糖 : a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
④質問票 : 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

出典：厚生労働省「2019年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－３ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導の関係

○特定保健指導の対象者の選定基準（参考－２）は、メタボリックシンドロームの判定基準（参考－４）に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI 基準を勘案している。

○特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dl であるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dl である。

○血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。（メタボリックシンドローム該当者及び予備群には含まれる。）

○特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

参考－４ メタボリックシンドロームの判定基準

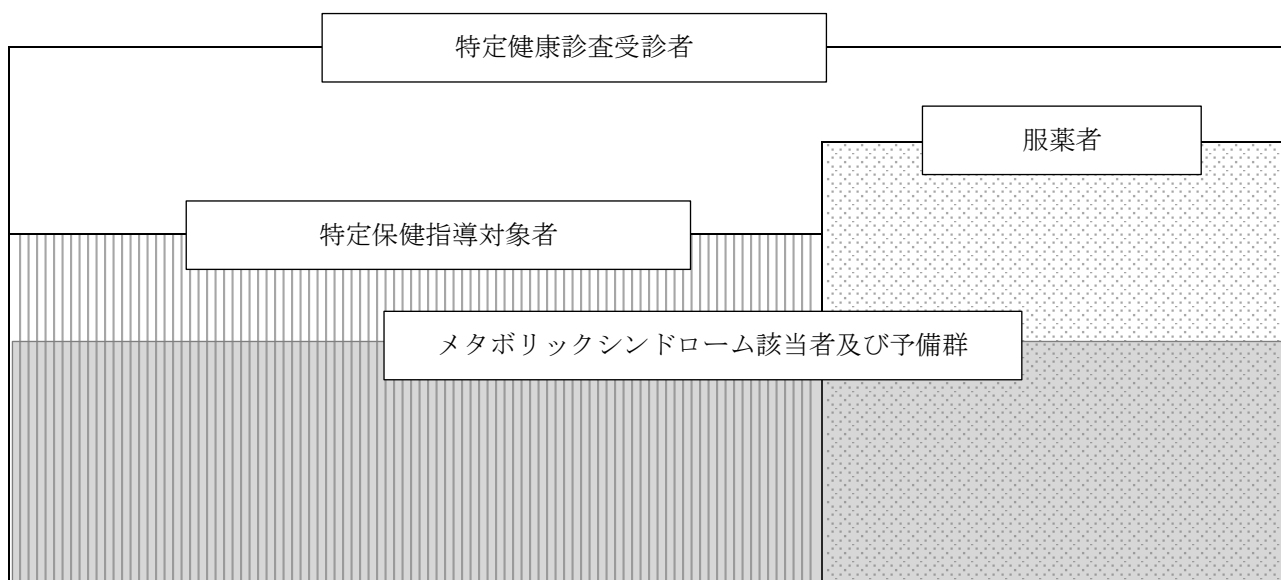
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群

- ①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
 ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

出典：厚生労働省「2019年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

参考－５ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係（イメージ図）



出典：厚生労働省「2019年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.11

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和4年(2022)年3月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028(623)3094

FAX 028(623)3920